

2023年2月9日 全8頁

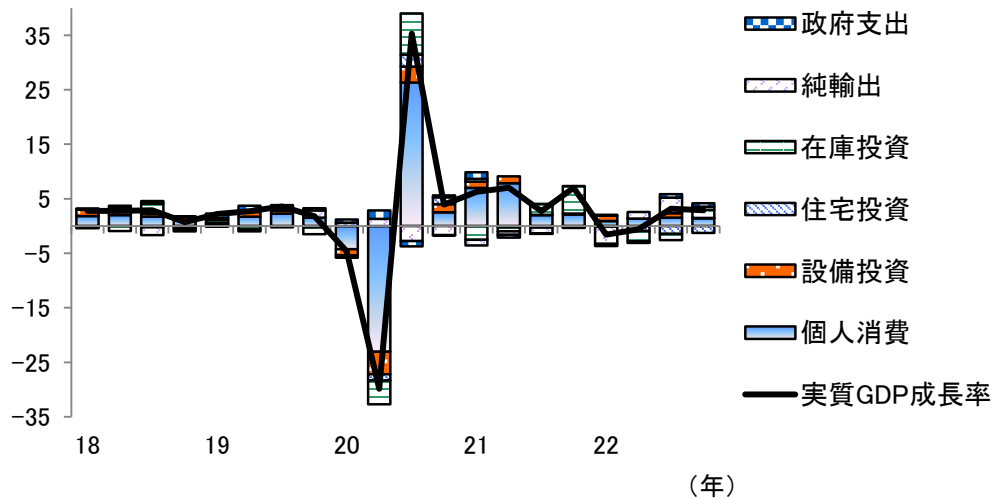
アメリカ経済グラフポケット (2023年2月号)

2023年2月7日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター 上野 まな美
主任研究員 矢作 大祐

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



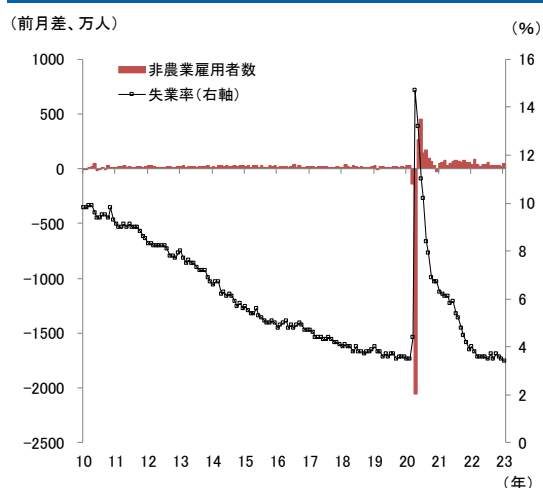
(前期比年率、%、%pt)	2021				2022			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
国内総生産	6.3	7.0	2.7	7.0	-1.6	-0.6	3.2	2.9
個人消費	10.8	12.1	3.0	3.1	1.3	2.0	2.3	2.1
設備投資	8.9	9.9	0.6	1.1	7.9	0.1	6.2	0.7
住宅投資	11.6	-4.9	-5.8	-1.1	-3.1	-17.8	-27.1	-26.7
政府支出	6.5	-3.0	-0.2	-1.0	-2.3	-1.6	3.7	3.7
輸出	0.4	4.9	-1.1	23.5	-4.6	13.8	14.6	-1.3
輸入	7.6	7.9	6.6	18.6	18.4	2.2	-7.3	-4.6
寄与度								
個人消費	7.0	7.8	2.0	2.1	0.9	1.4	1.5	1.4
設備投資	1.2	1.3	0.1	0.2	1.0	0.0	0.8	0.1
住宅投資	0.5	-0.2	-0.3	-0.1	-0.2	-0.9	-1.4	-1.3
在庫投資	-2.5	-0.8	2.0	5.0	0.2	-1.9	-1.2	1.5
政府支出	1.2	-0.5	0.0	-0.2	-0.4	-0.3	0.7	0.6
輸出	0.0	0.5	-0.1	2.4	-0.5	1.5	1.7	-0.2
輸入	-1.1	-1.1	-1.0	-2.5	-2.6	-0.4	1.2	0.7

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

雇用環境¹

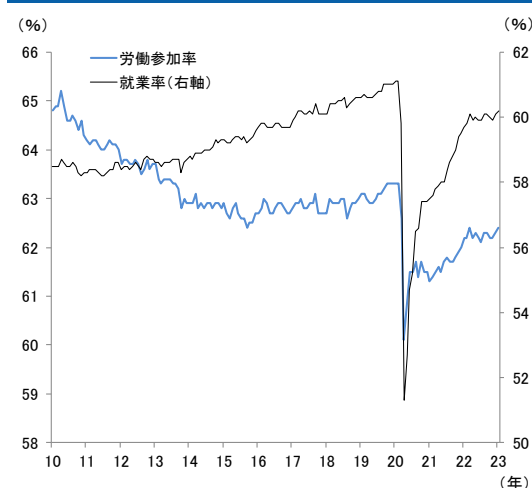
- ◆ 2023年1月の失業率は3.4%となり、前月から0.1%pt低下した。3ヵ月連続で改善し、コロナ禍直前の最低値である2020年2月の3.5%を下回り、1969年5月以来の歴史的低水準となった。
- ◆ 1月の非農業部門雇用者数の前月差は51.7万人増となった。前月から大幅に増加し、堅調な雇用環境が継続していることが示された。
- ◆ 非農業部門雇用者数の前月差の6ヵ月平均は34.9万人増であった。

非農業雇用者数と失業率



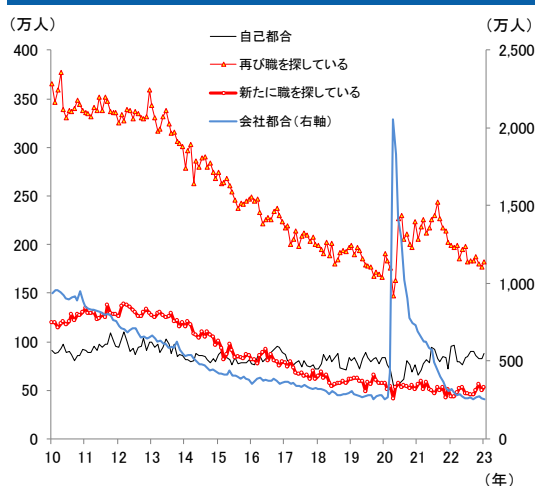
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

労働参加率と就業率



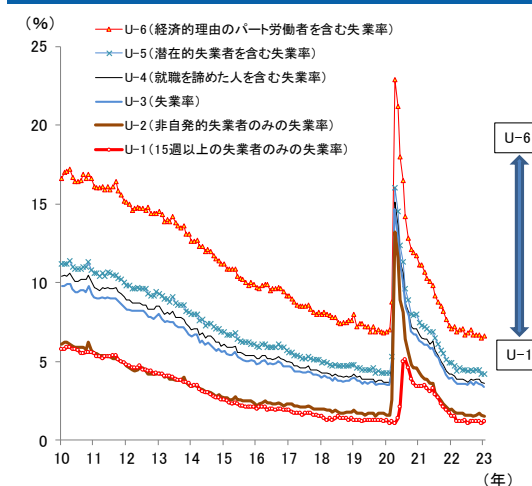
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

理由別失業者数



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

定義別失業率



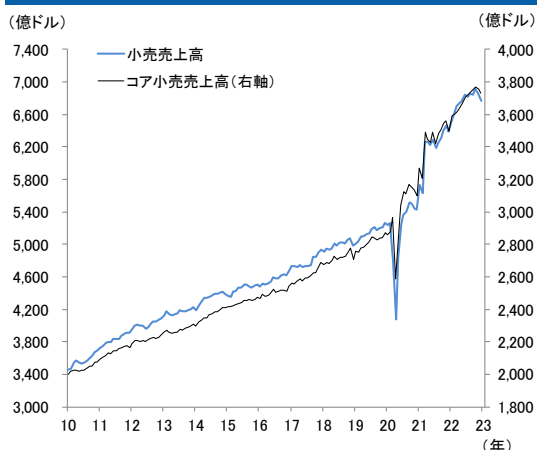
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

¹ 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「非農業部門雇用者数は前月差+51.7万人」(2023年2月6日) 参照。 https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20230206_023611.html

個人消費

- ◆ 2022年12月の小売売上高は前月比1.1%減と、2ヵ月連続で減少した。長引くインフレや利上げの影響で消費者の節約志向が見られたほか、記録的な寒波で客足が遠のき、クリスマス商戦期にもかかわらず低調であった。コア小売売上高は同0.7%減となり、2ヵ月連続で減少した。
- ◆ 2023年1月の自動車販売台数は前月比19.2%増加し、年率換算1,621万台となった。大幅増に転じ、2021年5月以来の1,600万台超を回復した。前月の寒波の影響による繰延需要や、購入時の奨励金の増加などが押し上げ要因になったものとみられる。
- ◆ 1月のロイター／ミシガン大消費者センチメントは、前月の59.7から64.9へ上昇した。2ヵ月連続で上昇し、2022年4月以来の高水準となった。ガソリン価格の下落などを背景にインフレ懸念が緩和したことや、家計の所得状況が大きく改善したことなどに起因している。

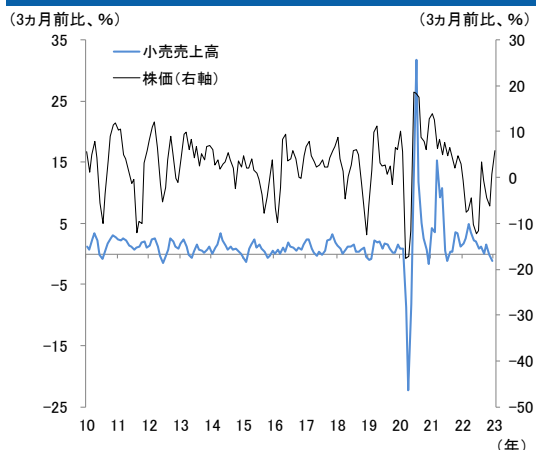
小売売上高の推移



(注) コア小売売上高は小売売上高から自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除いたもの。

(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

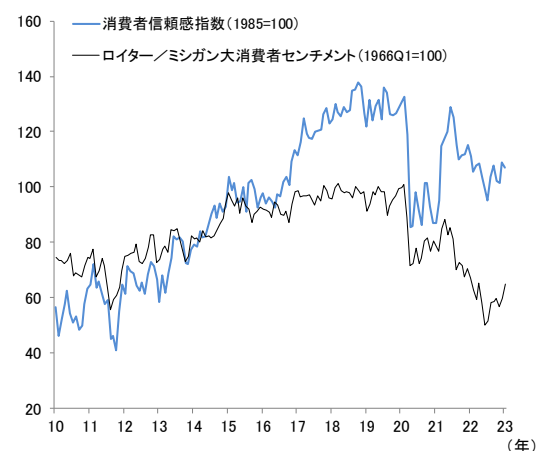
消費と株価



(注) 株価はWilshire5000。

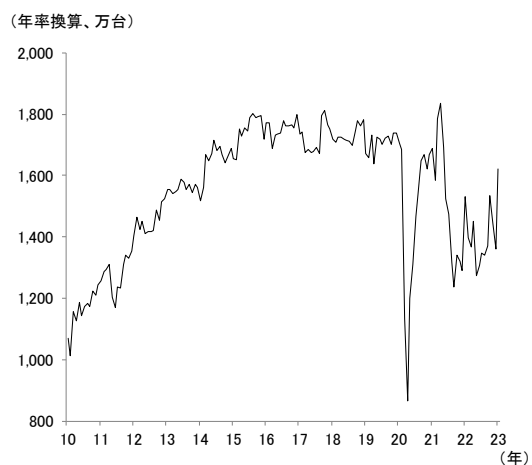
(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

消費者マインド



(出所) ロイター／ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

自動車販売台数



(出所) Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

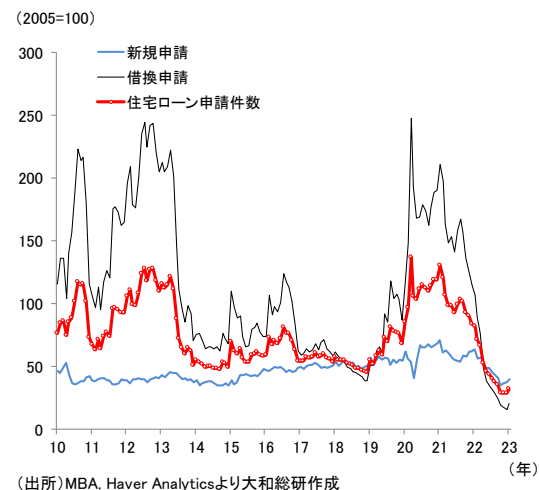
住宅市場

- ◆ 2022年12月の新築住宅着工件数（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比1.4%減の年率換算138.2万戸となり、4ヵ月連続で減少した。一戸建ての着工件数が急増したものの、集合住宅が大きく落ち込み、押し下げ要因となった。
- ◆ 12月の中古住宅販売件数（一戸建て）は、前月比1.1%減の年率換算360.0万戸であった。住宅ローン金利や住宅価格の高止まりが響き、11ヵ月連続で減少し、金融危機後の2010年11月以来の低水準となった。
- ◆ 12月の新築住宅販売件数（一戸建て）は、前月比2.3%増の年率換算61.6万戸となった。3ヵ月連続で増加したものの、100万戸超を記録した2020年8月のピーク時を遥かに下回る水準が続いている。
- ◆ 11月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から0.5%低下した。5ヵ月連続の低下となったが、住宅価格は依然として高水準である。

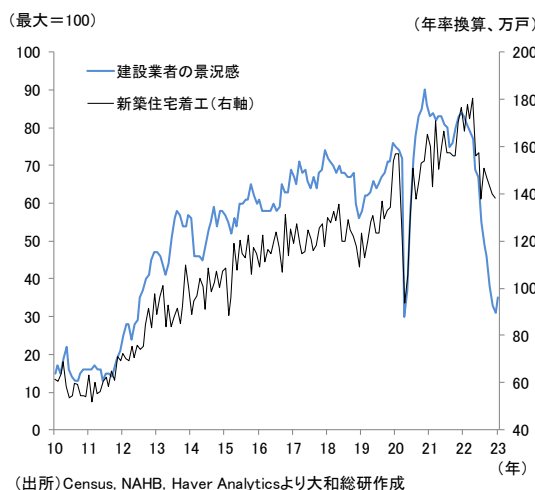
住宅販売（一戸建て）



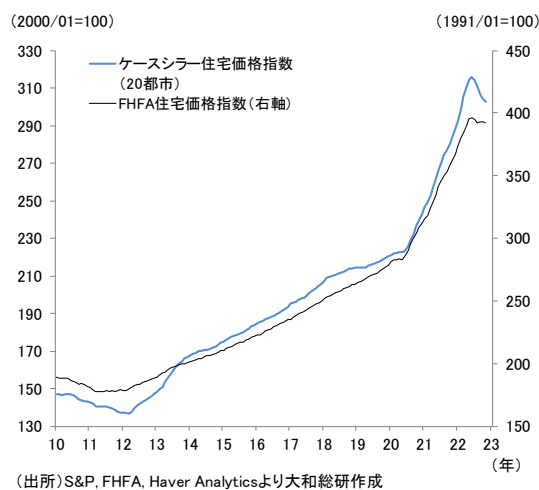
住宅ローン申請件数



住宅着工と建設業者の景況感



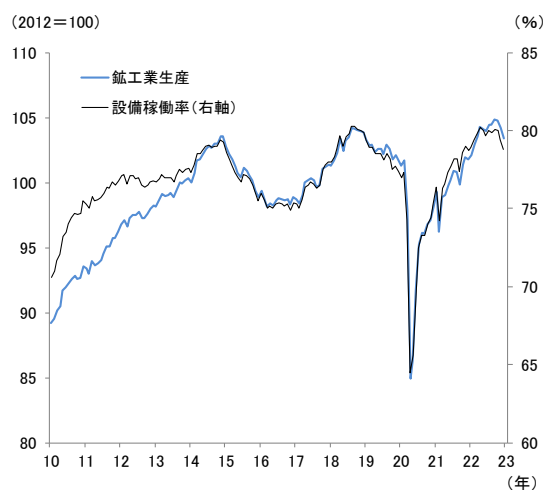
住宅価格



企業動向

- ◆ 2022年12月の鉱工業生産指数は前月比0.7%低下し、3ヵ月連続の低下となった。記録的な寒波による暖房需要増で公益が大幅に上昇した一方で、生産指数全体の約70%を占める製造業（SICベース）が同1.3%低下したほか、鉱業も低下し、全体を押し下げた。
- ◆ 12月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は、前月比0.1%減となった。製造業の堅調さが続いていたものの、引き締めの金融環境が設備投資を圧迫し、2ヵ月連続で減少した。
- ◆ 2023年1月のISM製造業指数は、前月から1.0%pt低下の47.4%となった。2022年9月以来低下が続き、3ヵ月連続で景気拡大・縮小の分岐点である50%を下回った。非製造業指数は、前月から6.0%pt上昇の55.2%となった。前月は2020年5月以来初めて50%を下回ったが、急速に改善した。

鉱工業生産と設備稼働率



企業の景況感



製造業の出荷・在庫



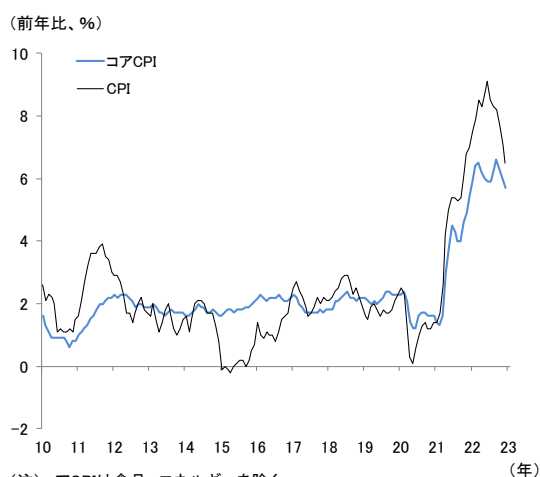
耐久財受注



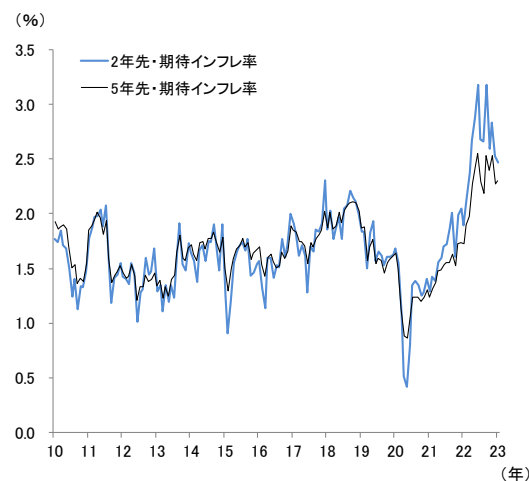
物価動向

- ◆ 2022年12月のCPI（消費者物価指数）は前年比6.5%上昇した。ガソリン価格の下落などを背景に6ヵ月連続で伸びが鈍化し、2021年11月以来初めて7%を下回った。しかしながら、依然として高い伸びが続いている。コアCPIは同5.7%上昇した。コアCPIの上昇率は、約40年ぶりの高水準を記録した2022年9月をピークに、3ヵ月連続で低下し、5ヵ月ぶりに6%を割った。
- ◆ 2023年1月の2年先期待インフレ率は2.47%と2ヵ月連続で低下し、2022年3月以来の低水準となった。5年先期待インフレ率は2.30%となり、上昇に転じた。
- ◆ 1月末のWTI原油先物価格は78.87ドル/バレルとなり、12月末の80.26ドル/バレルから低下した。中国の新型コロナウイルス規制が緩和されたことにより、需要回復期待から1年半ばかりかけて上昇したものの、FOMC（連邦公開市場委員会）での利上げへの警戒感などで下旬にかけて下落し、月末値は3ヵ月連続で低下した。

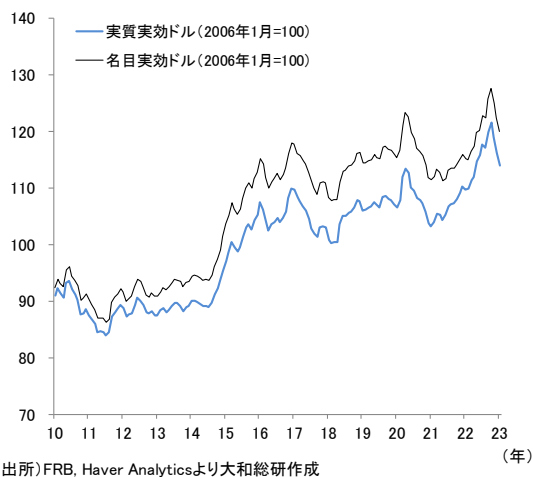
消費者物価指数



期待インフレ率



実効為替レート(ブロード)



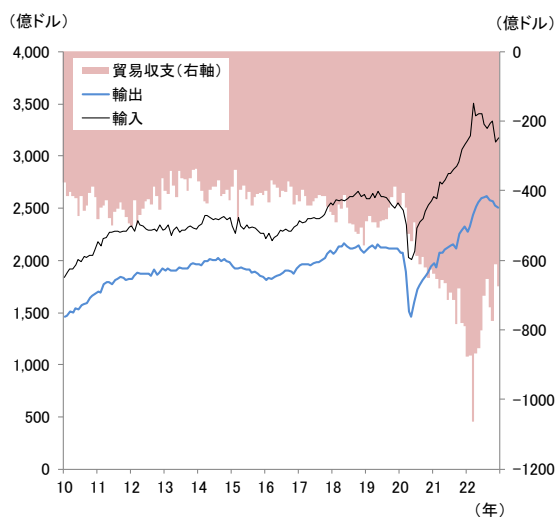
コモディティ価格



輸出入・経常収支

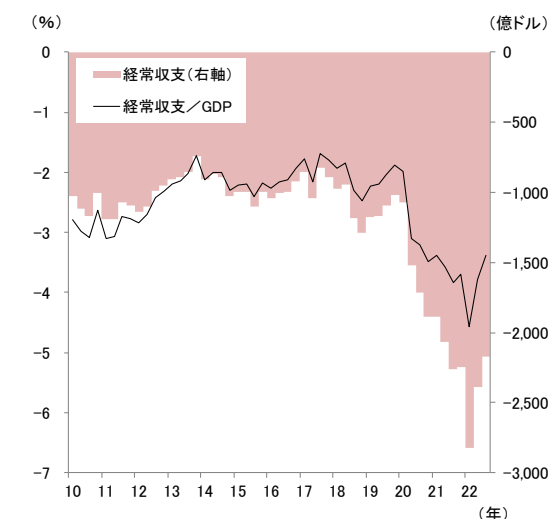
- ◆ 2022年12月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比0.9%減少し、輸入は同1.3%増加した。この結果、貿易赤字は同10.5%増の674億ドルと、2009年2月以来の大幅な縮小となった前月から一転して拡大に転じた。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では非貨幣用金などの工業製品・原料が主に減少し、輸入においては携帯電話・その他家庭用品といった消費財の増加が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、輸出に関しては、中国向けが前年比3.3%増、欧州向けが同20.7%増となった一方で、日本向けは同1.5%減少した。欧州向けは2021年4月以来、二桁台の増加が続いている。輸入に関しては、欧州からが同7.3%増、日本からは同17.1%増となったが、中国からは同24.7%減となった。日本からの輸入が3ヵ月連続で二桁台の大幅な増加となった半面、中国からの輸入は2ヵ月連続で二桁台の大幅な減少となった。

貿易収支動向



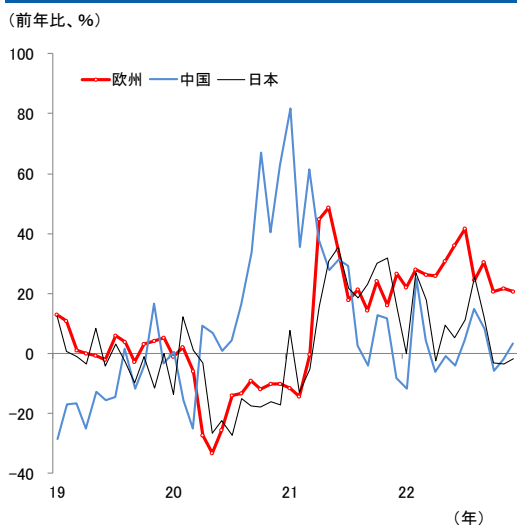
（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

経常収支の推移



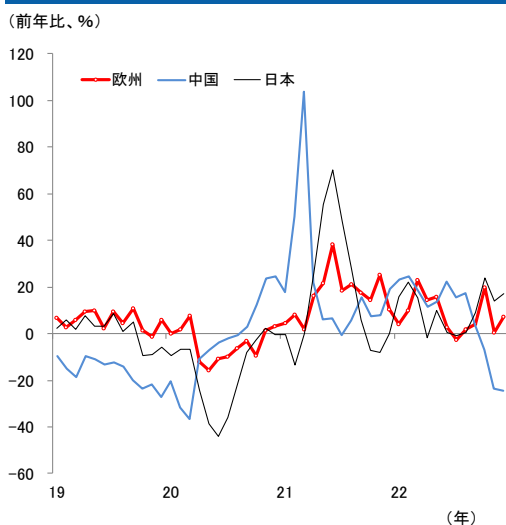
（出所）BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸出動向



（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸入動向

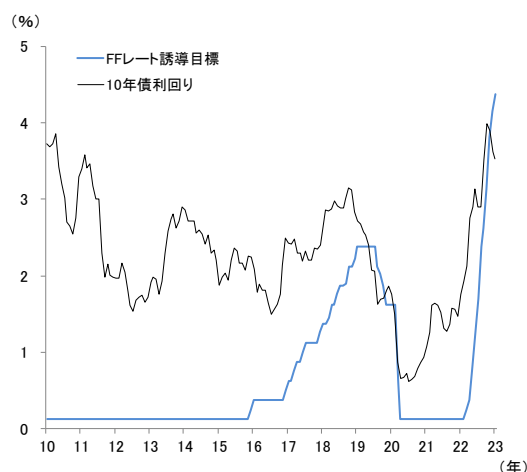


（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

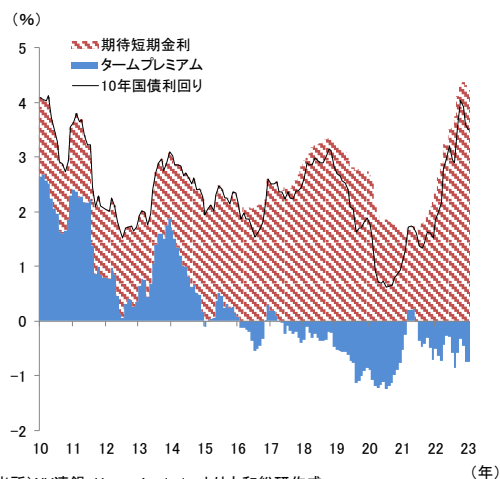
金融・財政

- ◆ 2023年1月31日・2月1日のFOMCにおいて、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジが4.50-4.75%へと、0.25%pt引き上げられた。利上げ幅は2022年12月のFOMCから2会合連続で縮小し、利上げが開始された2022年3月以来のペースとなった²。2月1日の週のFRBの資産残高は平均で約8兆5,100億ドルであった。
- ◆ 2023年1月の長期金利（10年債利回り）の月中平均値は3.53%となった。CPI（消費者物価指数）の伸びの鈍化や、FRBによる利上げペースの減速が予測されたことなどから低下し、月中平均値は3ヵ月連続で低下した。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）の赤字は、高水準で推移している。

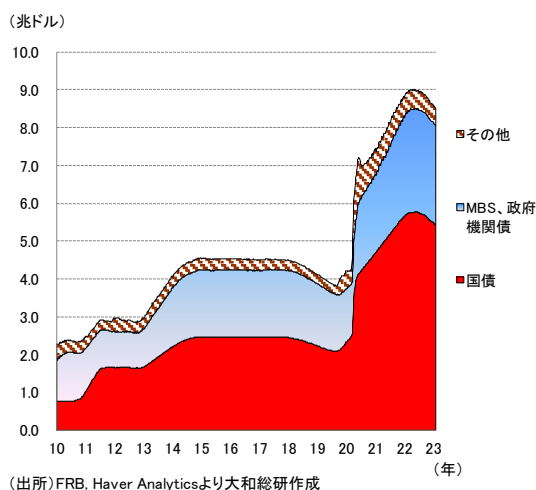
政策金利・長期金利



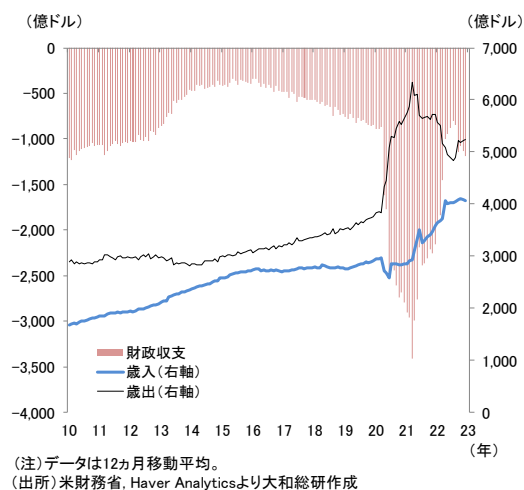
タームプレミアム(10年)



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支



² 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「FOMC 0.25%pt に利上げ幅を縮小」(2023年2月2日) 参照。 https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20230202_023608.html